

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03725

研究課題名(和文) 国際貿易、観光、環境に関する経済理論モデルの構築とその分析

研究課題名(英文) Theoretical research on international trade, tourism, and the environment

研究代表者

河原 伸哉 (Kawahara, Shinya)

立正大学・経済学部・教授

研究者番号：50447207

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、国際貿易と観光に関わる理論研究を発展させることを目的とし、以下のよう  
な研究成果を得た。(1)観光財市場の供給側が公企業と私企業から成る混合寡占市場モデルを用いて、観光ブ  
ームの厚生効果と最適な観光税率を特徴付けた。(2)部分民営化された公企業が存在する混合寡占市場モデルを  
用いて最適な観光税の水準を特徴付け、外国観光客数、公企業の民営化、新規参入私企業との関係を明らかにし  
た。(3)完全競争の一般均衡モデルの枠組みで、労働所得税が事前に存在する経済における税収一定での観光税  
の租税改革が一国の経済厚生に与える影響について考察し、次善の最適下での観光税の水準を特徴付けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して得られたいくつかの理論的結論は、将来的な実証研究において用いられる検証可能な予測とな  
り、将来の制度設計において重要な視点を提供しうるものである。また、当該分野における既存の実証研究の多  
くは、適切な理論的基礎を欠いている点からも、本研究の成果は、それらに対する理論的な根拠を与えるもの  
である。これらの点が本研究の有する意義であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study develops theoretical models related to international trade and  
tourism, and the following results were obtained. (1) Using a mixed oligopoly model in which the  
tourism goods market consists of public and private firms, we characterized the welfare effects of a  
tourism boom and the optimal tourism tax rate. (2) Using a mixed oligopoly model with partially  
privatized public enterprise, we characterize the optimal level of the tourism tax rate and clarify  
its relationship with the number of foreign tourists, privatization of public enterprise, and the  
number of firms operating in the market. (3) Within a general equilibrium model of perfect  
competition, we examine the impact on a country's welfare of a tourism tax reform in an economy with  
a pre-existing labor income tax and characterize the second-best optimal tourism tax rate.

研究分野：国際経済学

キーワード：観光税 観光ブーム 混合寡占 租税改革

### 1. 研究開始当初の背景

従来、経済学の分野における観光旅行(ツーリズム)は、国際貿易論における一テーマと位置付けられてきたが、「観光」は伝統的な国際貿易論が扱ってきた財貿易や生産要素の国際移動とは大きくの点で異なっている。すなわち、観光の場合、消費者は、例えば、ビーチリゾートや美術館など国家間の移動が不可能な財・サービス(非貿易財)を消費するために国境を越えるものと捉えられる。その結果、非貿易財は、国際収支の上では、貿易財(輸出財)となり、さまざまな要因に影響を受けるその価格の変化が、当該国の経済厚生に重要な影響を与え得る。このような理論的な相違点に加えて、昨今における現実的政策課題としての重要性にも関わらず、観光と国際貿易における理論研究は、その実証的な研究と比べて、極めて少ないのが実情である。本研究においては、国際貿易と観光に関わる理論研究を以下3つの側面から発展させることを目的とした:(1)分析の基盤となる理論モデルを精緻化し、観光需要の増大と一国の経済厚生の改善を両立させるような経済的諸要因の変化とそれが可能となる経済環境を特徴付け、(2)精緻化された理論モデルを用いて、他の政策手段との関わりの中で望ましい観光政策のあり方を分析し、(3)他の重要な側面(環境)への配慮の観点から、観光需要の増大が一国の環境水準と経済厚生に与える影響を考察する。

### 2. 研究の目的

本研究では、上記の背景および問題意識に基づき、国際貿易と観光に関わる理論研究を以下3つの側面から発展させることを目的とし、それを達成するために以下の課題を明らかにすることを試みた。

(1)当該分野の先行研究においては、観光需要が外生的に扱われているだけでなく、議論を単純化するためにシンプルな2財モデルが用いられている。本研究では、可能な限り議論の一般性を保持するため、「国際貿易の標準モデル」の枠組みで、国際貿易と観光に関わる理論モデルを構築し、観光客の源泉となる外国をモデルに組み込むことで理論モデルの拡張化を図る。

(2)米国フロリダ州など世界中から観光客を集める地域においては、観光関連の税収(観光客が買い物等により現地で支払う税金など)により、所得税など他の税を減免する措置が行われている。このような観光需要の増加による税収の増加に伴って所得減税が実施される場合、それらが当該国の経済厚生に与える影響を明らかにする。

(3)上記(1)において構築された国際貿易と観光に関わる一般均衡モデルにおいて、非貿易財(観光サービス)の消費による自然環境の劣化を組み込むことでモデルを拡張し、観光需要の増大が当該国の環境水準や経済厚生へ与える影響と最適な観光・環境政策のあり方を明らかにする。

本研究を通して得られる理論的結論は、将来的な実証研究において用いられる検証可能な予測となり、将来の制度設計において重要な視点を提供しうるものである。また、当該分野における既存の実証研究の多くは、適切な理論的基礎を欠いている点からも、本研究の成果は、それらに対する理論的な根拠を与えるものである。これらの点が本研究の有する意義であると考えられる。

### 3. 研究の方法

本研究では、上記の研究目的で示した(1)から(3)の課題に即して、以下のような方法で研究を実施した。

(1)研究期間を通じて用いる分析の基盤となる理論モデルの構築を目的として、国際貿易・観光・環境の関係性に関わる既存の理論研究を包括的に検証した。その上で、国際貿易の標準モデルを拡張し、観光サービスを消費するために、国境を移動する外国の観光客を導入した。さらに、外国の観光客の観光サービスに対する需要が、彼ら自身の所得や外国における財・サービスの価格の変化に影響を受けるようモデルを拡張し、それを用いて比較静学分析の枠組みで、観光需要に影響を及ぼす諸要因の変化が、当該国における観光サービス価格の変化を特徴付け、当該国の経済厚生に及ぼす影響について分析した。

(2)上記(1)において構築したモデルを発展・拡張させ、モデルにおいて観光税と労働所得税を導入し、さらに消費者における余暇と労働の選択を明示的に導入した。その上で、環境経済学における「二重の配当」分野の先行研究を手がかりに、観光税が労働所得税の減税を伴って導入される場合の当該国の経済厚生に与える影響について分析した。分析に用いる手法としては、比較静学による解析的分析を採用し、可能な限り明確な結果の導出を目指した。

(3)同様に(1)において構築したモデルにおいて、観光サービスの消費による環境の劣化が当該国の経済厚生を低下させるようモデルを拡張した。その上で、公共経済学・財政学の分野で展開されてきた「次善の最適理論」に基づき、当該国の経済厚生を最大化するような観光税・環境税の水準、さらには一括定額税のような効率的な政策手段のみが利用可能な最善の最適下のケースと次善の最適下の状況における観光税・環境税の水準を比較し、それらを最適な水準から乖離させよう要因について検討を行った。

#### 4. 研究成果

(1)国際貿易と観光の関係性に関わる既存の理論研究を包括的に検討した上で、不完全競争市場において観光需要が当該国の経済厚生に与える影響について分析を行なった。具体的には、当該国における観光サービス市場における需要側が当該国の居住者と外国人観光客で構成され、供給側はそれらサービスを供給する少数の企業から成る寡占市場を想定し、観光ブームが当該国の経済厚生に与える影響について検討した。特に、観光サービス市場が、通常の寡占市場のケースと公企業と私企業が競争する混合寡占市場のケースについて、観光ブームの厚生効果と最適な観光税率を特徴付けた。当該国にとっての最適な観光税率は、通常の私企業による寡占市場の場合は、特定の水準で与えられる一方で、混合寡占市場の場合は、私企業の利潤最大化条件を満たす任意の水準によって与えられることを示した。また、外国人観光客数の増加が当該国の経済厚生に与える影響については、通常の私企業による寡占市場では、観光税が非負の水準に与えられている限りプラスになるが、混合寡占市場のケースでは、観光税率が低い水準に設定され、かつ、私企業の供給規模が市場全体に比べて十分に小さい場合、マイナスになり得ることを示した。研究成果は“Tourism Tax/Subsidy and the Privatization of Public Firm in a Mixed Oligopoly”として論文にまとめ、Western Economic Associations Internationalにおいて報告を行い、その後、改訂を施したものを立正大学『経済学季報』誌に公刊した。

(2)上記(1)における国際貿易と観光の不完全競争モデルは、社会的厚生の最大化を目的とする完全な公企業と自らの利潤の最大化を目的とする私企業が競争する最も単純な設定であるが、そのようなモデルを、より現実的な設定である「部分的に民営化された企業」が存在するモデルへと拡張・分析を試みた。ある観光サービスが私企業と部分的に民営化された公企業による供給される混合寡占市場を想定し、政府は国内および外国の観光客の観光サービスの消費 1 単位に対して観光税を課す。当該国の社会的余剰を最大にするような観光税の水準は、外国観光客数、公企業の民営化の程度、公企業と競争する私企業の数に関数として与えられる。特に、外国観光客数が十分に大きく、公企業の民営化の程度が十分に高く、公企業と競争する私企業の数十分に大きければ、政府は、国内観光客と外国観光客に正の観光税を課することが最適であることが示された。さらに、最適な観光税率は、(a)外国観光客数が大きくなるほど、(b)公企業の民営化が進むほど、(c)市場において新規私企業の参入が進む程に上昇することが示された。得られた研究成果は、“Optimal Tourism Tax and Partial Privatization in a Mixed Oligopoly”として論文にまとめ、立正大学『経済学季報』誌に公刊した。

(3)労働所得税など歪みをもたらす税が事前に存在する経済における最適な観光税について分析を行なった。特に、ある一定の水準の税収を確保するために労働所得税と観光税を課すような政府を考え、税収一定の下で観光税率の引き上げを伴うような観光税の租税改革が、一国の経済厚生に与える影響について考察した。具体的には、国内居住者と外国観光客によって需要される観光財と前者によってのみ消費される国内財の 2 財が存在する完全競争の一般均衡モデルを構築し、与えられた水準の公共財を供給するために労働所得税と観光税を課す政府による最適政策について分析を行った。歪みのある労働所得税が存在する場合における最適な観光税率は、観光税率の上昇が労働供給に与える影響に依存しながら、それが存在しない場合の次善の意味で最適な観光税率から乖離する。もし、初期の観光税率が十分に高く設定されている場合には、観光税率の上昇によって労働供給が減少するため、最適な観光税の水準は次善に最適な水準を下回る。逆に、初期の観光税率が十分に低い場合には、観光税率の上昇によって労働供給が増加するため、最適な観光税の水準は次善に最適な水準を上回ることが示された。得られた研究成果は、“Optimal Tourism Taxation in the Presence of Labor Market Distortions”として論文にまとめた。

#### 論文

[1] Tourism Tax, Tourism Boom and Privatization in a Mixed Oligopoly, Shinya Kawahara, 立正大学『経済学季報』, 第 68 巻第 4 号, pp65-82, 2018 年, 査読無.

[2] Optimal Tourism Tax and Partial Privatization in a Mixed Oligopoly, Shinya Kawahara, 立正大学『経済学季報』, 第 70 巻第 3 号, pp45-68, 2019 年, 査読無.

[3] Optimal Tourism Taxation in the Presence of Labor Market Distortions, Shinya Kawahara, 2021 年, mimeo.

## 学会発表

[1] Tourism Tax/Subsidy and the Privatization of Public Firm in a Mixed Oligopoly ,  
Shinya Kawahara , Western Economic Associations International 93th Annual  
Conference , Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver , 2018 年 , 事前査読有 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>Shinya Kawahara   | 4. 巻<br>70          |
| 2. 論文標題<br>Optimal Tourism Tax and Partial Privatization in a Mixed Oligopoly | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>立正大学『経済学季報』   | 6. 最初と最後の頁<br>45-68 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-           |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>Shinya Kawahara   | 4. 巻<br>68          |
| 2. 論文標題<br>Tourism tax, tourism boom and privatization in a mixed oligopoly | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>立正大学『経済学季報』   | 6. 最初と最後の頁<br>65-82 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                                      | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Shinya Kawahara   |
| 2. 発表標題<br>Tourism tax/subsidy and the privatization of public firm in a mixed oligopoly |
| 3. 学会等名<br>Western Economic Association International（国際学会）                              |
| 4. 発表年<br>2018年  |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

| 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|